

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	戸籍事務事業		根拠法令・要綱等	戸籍法		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戸籍届出件数	年間届出件数	平成30年度	件	13,900

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告				
	《28年度》 戸籍数等 本籍数 95,452 本籍人口 238,522 1戸当り人員 2.50 戸籍謄抄本等取扱件数 66,208(市民課分 38,036) 戸籍届出件数 13,962(市民課分11,180)【平成29年4月1日事務概要による】				
	《29年度》 戸籍数等 本籍数 96,323 本籍人口 240,036 1戸当り人員 2.49 戸籍謄抄本等取扱件数 68,095(市民課分 36,811) 戸籍届出件数 13,853(市民課分10,229)【平成30年4月1日事務概要による】				
	《30年度見込》 戸籍数等 本籍数 97,000 本籍人口 241,000 1戸当り人員 2.48【見込】 戸籍謄抄本等取扱件数 67,900(市民課分 35,600)【見込】 戸籍届出件数 13,900【見込】				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	31,180	68,670	99,850	0	0	27,725	72,125	正規	5.70	アルバイト	0.00
29当初予算	32,082	55,620	87,702	0	0	28,000	59,702	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	31,849	55,620	87,469	0	0	28,582	58,887	任期付	3.50	合計	9.20
30当初予算	33,134	55,620	88,754	0	0	28,000	60,754				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,026		需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,235
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,505		役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,620
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,135		委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守、オリジナル戸籍作成業務	11,000
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,061		使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,100
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84		負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84
合計		31,849		合計		33,134

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戸籍届出件数	年間届出件数			13,962	13,853	13,900
		平成30年度	件	13,900			
指標で表せない成果							
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員4名	平成30年度	件	18,100
職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	平成30年度	件	14,300

事業内容

①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務(含む郵送関係)
 ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係)
 ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務
 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整
 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務
 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務

証明発行件数
 <<窓口>>
 H28年度 86,184件
 H29年度 73,111件
 H30年度 72,400件(見込)

<<郵送>>
 H28年度 40,575件
 H29年度 39,710件
 H30年度 42,900件(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,650	78,610	81,260	0	0	0	81,260	正規	7.10	アルバイト	0.00
29当初予算	3,038	84,610	87,648	0	0	0	87,648	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,332	84,610	86,942	0	0	0	86,942	任期付	7.00	合計	14.10
30当初予算	2,462	76,410	78,872	0	0	0	78,872				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,058		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,937
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	32	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	50		
委託料	レジスター保守料	110	委託料	レジスター保守料	95		
使用料及び賃借料	コピー使用料	115	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		
備品購入費	備品購入	17	備品購入費	備品購入	200		
合計			2,332	合計			2,462

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業		
------	----------------	-------	----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員4名			17,237	14,622	18,100
		平成30年度	件	18,100			
	職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名			13,525	13,237	14,300
		平成30年度	件	14,300			
指標で表せない成果							
市民サービスの向上を目指して、他の出張所窓口との情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、本市における各種証明書の交付手段は、窓口交付及び郵送交付の2種類しかないが、平成28年1月に導入された社会保障・税番号制度実施に伴う個人番号カードの普及に合わせ、住民票等のコンビニ交付の導入も視野に入れて検討していく。</p> <p>DV・ストーカー等被害者についての閲覧制限に関する事務において、警察や配偶者暴力相談支援センター及び市の関係部署との連携を図り、個人情報の管理を徹底させる。</p> <p>事前登録した方の住民票等を代理人や第三者に交付した場合、登録者本人に交付した事実を通知する「事前登録型本人通知制度」を導入し、住民票や戸籍謄抄本の不正請求の抑止や不正取得による個人情報の不正利用の防止に努めている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費			連絡先	(078)918-5020	
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	住民基本台帳事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法				
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	平成30年度	%	10	
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	平成30年度	件	29,000	

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤通知カード及び個人番号カード				
	≪平成28年度≫ 住民基本台帳異動届出件数 27,574件 個人番号カード交付枚数 24,218枚(普及率8.1%)				
	≪平成29年度≫ 住民基本台帳異動届出件数 28,430件 個人番号カード交付枚数 29,743枚(普及率9.8%)				
	≪平成30年度見込≫ 住民基本台帳異動届出件数 29,000件 個人番号カード交付枚数 34,563枚(普及率10.2%)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	58,929	120,820	179,749	66,087	0	44,185	69,477	正規	3.70	アルバイト	0.00
29当初予算	41,833	66,970	108,803	36,638	0	45,000	27,165	再任用	0.00	その他	2.50
29決算	60,235	66,970	127,205	58,421	0	44,272	24,512	任期付	5.00	合計	11.20
30当初予算	65,529	50,470	115,999	66,744	0	45,000	4,255				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	11		旅費	実態調査等旅費	10
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,724	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,877		
役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	1,367	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	1,497		
委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	53,384	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	58,206		
使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料等	3,699	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料等	3,939		
備品購入費	備品購入	50					
合計			60,235	合計			65,529

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個人番号カードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口			8	10	10
		平成30年度	%	10			
	住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数			27,574	28,430	29,000
		平成30年度	件	29,000			
指標で表せない成果							
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続し実施する。また、個人番号カードの円滑な交付が行えるように努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	事業	印鑑登録事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	平成30年度	件	10,900
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	平成30年度	件	88,000
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付				
	<<28年度>> 印鑑登録人口 183,160(市民課分 85,768) 取扱件数 102,883(市民課分25,244)【平成29年4月1日事務概要による】				
	<<29年度>> 印鑑登録人口 184,487(市民課分 86,306) 取扱件数 101,374(市民課分 20,950)【平成30年4月1日事務概要による】				
<<30年度見込>> 印鑑登録人口 185,663(市民課分 86,782) 取扱件数 102,000(市民課分 21,000)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,095	22,615	23,710	0	0	29,975	-6,265	正規	1.65	アルバイト	0.00
29当初予算	1,250	21,565	22,815	0	0	30,400	-7,585	再任用	0.00	その他	1.00
29決算	829	21,565	22,394	0	0	29,541	-7,147	任期付	2.00	合計	4.65
30当初予算	1,213	21,565	22,778	0	0	30,100	-7,322				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	737		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,050
使用料及び賃借料	コピー使用料	92	使用料及び賃借料	コピー使用料	163		
	合計		829	合計	1,213		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数			10,467	10,861	10,900
		平成30年度	件	10,900			
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数			89,442	87,640	88,000
		平成30年度	件	88,000			
指標で表せない成果							
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業に遂行を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度
	事業	サービスコーナー運営事業		根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則		
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)	平成30年度	件	38,800

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑦手数料の収納 ⑧庁内各課との連絡事務	
	取扱件数	<<明舞サービスコーナー>> 平成28年度 10,618件 平成29年度 9,077件 平成30年度 8,700件(見込) <<西明石サービスコーナー>> 平成28年度 36,759件 平成29年度 33,034件 平成30年度 30,100件(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,505	63,680	72,185	0	0	0	72,185	正規	1.10	アルバイト	0.00
29当初予算	8,355	27,660	36,015	0	0	0	36,015	再任用	1.00	その他	1.00
29決算	8,214	27,660	35,874	0	0	0	35,874	任期付	5.00	合計	8.10
30当初予算	8,619	28,610	37,229	0	0	0	37,229				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	99		50		
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	163	204				
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	62	72				
委託料	清掃委託料	355	355				
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	6,813	7,118				
負担金補助及び交付金	施設公益費	722	820				
合計			8,214	合計			8,619

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)			47,377	42,111	38,800
		平成30年度	件	38,800			
指標で表せない成果							
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
両サービスコーナーとも、地域住民の利便性の向上に貢献している。 しかし、今後、番号利用法による情報連携の開始等による証明書発行件数の変動を見極め、明舞サービスコーナーの窓口縮小・閉庁について検討する方向である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	事業	自衛官募集事務事業		根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令		
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	平成30年度	回	3

事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年数回掲載・たこバス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	31	1,215	1,246	20	0	0	1,226			
29当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	正規	0.15	アルバイト 0.00
29決算	30	1,215	1,245	30	0	0	1,215	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	任期付	0.00	合計 0.15

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		3		
役務費	ポスター掲出料	23	23				
使用料及び賃借料	会場使用料	6	7				
合計			30	合計			33

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数			2	3	3
		平成30年度	回	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とし、入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務	平成30年度	件	1,165

事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取	
	<<28年度>> 外国人住民登録者数 3,019人(1,674世帯)【平成28年12月末現在】	
	<<29年度>> 外国人住民登録者数 3,166人(1,805世帯)【平成29年12月末現在】	
	<<30年度>> 外国人住民登録者数 3,248人(1,879世帯)【平成30年6月末現在】	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	39	11,105	11,144	907	0	0	10,237	正規	1.05	アルバイト	0.00
29当初予算	96	12,605	12,701	856	0	0	11,845	再任用	0.00	その他	0.50
29決算	32	12,605	12,637	723	0	0	11,914	任期付	1.00	合計	2.55
30当初予算	70	12,605	12,675	850	0	0	11,825				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		3	旅費	研修会旅費等
需用費	消耗品費、書籍	27	27	需用費	消耗品費、書籍	50	
使用料及び賃借料	コピー使用料	2	2	使用料及び賃借料	コピー使用料	17	
	合計		32		合計		70

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務			1,001	1,080	1,165
		平成30年度	件	1,165			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 人口動態調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5020			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	人口動態調査事業	根拠法令・要綱等		人口動態調査令及び同令施行細則		
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍届出について、人口動態統計制度に基づいた内容を厚生労働省に報告する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	平成30年度	件	7,700

事業内容	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	245	5,755	6,000	245	0	0	5,755	正規	0.55	アルバイト	0.00
29当初予算	291	5,805	6,096	291	0	0	5,805	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	290	5,805	6,095	290	0	0	5,805	任期付	0.50	合計	1.05
30当初予算	299	5,805	6,104	299	0	0	5,805				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	290			需用費	消耗品費(人口動態調査用)
	合計		290		合計		299

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数			7,591	7,667	7,700
		平成30年度	件	7,700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限内に遅延なく作成し報告を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021					
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	事業	一般管理事務事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一人あたり被保険者数	被保険者数 ÷ 職員数		人	

事業内容	①国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務 ②平成29年度に厚生労働省より配付された市町村事務処理標準システムを導入し、平成30年度より円滑に業務運用を行う。					
	平成28年度実績	130,848,455円	被保険者数	66,284人	世帯数	40,962世帯
	平成29年度実績	232,305,106円	被保険者数	63,146人	世帯数	39,739世帯
	平成30年度当初予算	169,733,000円	被保険者数	66,000人	世帯数	40,500世帯

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	130,849	181,798	312,647	17,144	0	0	295,503	正規	17.09	アルバイト	2.00
29当初予算	245,369	190,451	435,820	105,550	0	0	330,270	再任用	0.00	その他	2.00
29決算	232,305	190,451	422,756	92,973	0	0	329,783	任期付	11.98	合計	33.07
30当初予算	169,733	180,075	349,808	0	0	0	349,808				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	307		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	214
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	12,452		需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	15,975
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	38,804		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	42,100
委託料	標準システム導入費、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	128,594		委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	59,413
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,230		使用料及び賃借料	コピー機使用料	800
その他	コピー使用料、備品購入費	918		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231
合計		232,305		合計		169,733

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	一人あたり被保険者数	被保険者数÷職員数			1,205	1,169	1,222
			人				
指標で表せない成果							
一層の経営効率の向上を図り、経費を抑えながら国民健康保険事業を円滑に運営する中で、被保険者の利便性と窓口混雑を解消するため、限度額認定証の年次切替申請や、高額療養費申請の郵送対応を行った。また、国の通知に基づき被保険者資格喪失後受診により発生する医療費返還金について、医療機関や被保険者を介さず保険者間調整により精算手続きを行った。そのほか、ホームページの内容をさらに見やすくなるように構成を工夫するなど、被保険者の利便向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで市が保険者となって運営してきた国民健康保険は、平成30年4月から県と市が共同で保険者となって運営する形に変更となった。運営の仕組みは大きく変更となったが、保険料率の決定、賦課・徴収、資格管理、証交付、保険料決定等は従来どおり市が行うこととなる。また、他市町に先がけ導入した市町村事務処理標準システムにより、業務を運用をすることとなるため、事務の標準化と底上げ、サービスの拡充を図ることができる。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 002			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021			
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業 内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。 被保険者割 1人あたり 28円 会員平等割 15,000人以上 108,000円							
	平成28年度実績 1,987,892円 (67,139人 × @28円 + 108,000円)							
	平成29年度実績 1,899,328円 (63,976人 × @28円 + 108,000円)							
	平成30年度当初予算 2,022,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,988	81	2,069	0	0	0	2,069				
29当初予算	2,075	81	2,156	0	0	0	2,156	正規	0.01	アルバイト	0.00
29決算	1,899	81	1,980	0	0	0	1,980	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,022	81	2,103	0	0	0	2,103	任期付	0.00	合計	0.01

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		1,899		負担金補助及び交付金
	合計		1,899		合計		2,022

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会に専門的知識が必要な診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務のレセプトデータの作成、第三者求償事務を委託するなど、明石市国保と共同して国民健康保険事業を円滑に運営をしている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで事務の効率化が図られている。また、高額医療費共同事業など、県内保険者で広域的に行う事業を担う組織でもある。また、同連合会が提供する国保データベースシステムや保険者コーディネーターを活用した医療費適正化の推進など国保の安定的な業務運営の推進に重要な役割を果たしている。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021		
	目	収納率向上特別対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	収納率向上特別対策事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成30年度	%	94	
退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成30年度	%	98	
事業内容	①効果的・効率的な差押えなどの滞納処分の実施により、未収金の早期回収を図る。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 ③口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ④平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。 ⑤平成30年度よりコンビニ収納を導入し、納付機会の拡充を図る。				
	平成28年度実績	2,535,153円			
	平成29年度実績	2,559,987円			
	平成30年度当初予算	6,992,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,535	49,130	51,665	0	0	0	51,665	正規	3.50	アルバイト	0.00
29当初予算	5,076	62,200	67,276	0	0	0	67,276	再任用	0.00	その他	2.00
29決算	2,560	62,200	64,760	0	0	0	64,760	任期付	8.50	合計	14.00
30当初予算	6,992	56,900	63,892	0	0	0	63,892				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市町村事務処理標準システムに係る全国説明会、滞納整理事務研	83		旅費	滞納整理事務（差押対応）、滞納整理事務研修会参加旅費等	170
	需用費	消耗品費、印刷製本費（口座振替依頼書他）	739		需用費	消耗品費（納付啓発用パネル他）、印刷製本費（口座振替依頼	1,065
	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,147		役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,740
	委託料	コンビニ収納にかかる委託料、口座振替依頼書封入封緘委託等	491		委託料	コンビニ収納にかかる委託料、口座振替依頼書封入封緘委託等	3,840
	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	100		負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177
合計			2,560	合計			6,992

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。			94	94	94
		平成30年度	%	94			
	退職被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。			98	98	98
		平成30年度	%	98			
指標で表せない成果							
<p>納付資力があるにも関わらず早期に自主完納しない滞納者に対しては、差押えも辞さないという強い姿勢で納付指導にあたることで滞納者の意識を改善させることができた。また、延滞金が加算されることを念押しした納付指導や効果的・効率的な滞納処分の実施によって、早期の完納に結びつけることができた。</p> <p>マルチペイメントネットワークを利用した口座振替受付サービスを実施することで、被保険者の利便性の向上を図るとともに、口座振替納付の拡大と納期内納付の推進に努めることができた。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、収納率は数年にわたり県内トップを保持しているが、内訳は滞納繰越収納率の比重が高く、現年度収納率は県内29市中20位前後で推移しているのが現状である。また、全体の調定額のうち、滞納繰越分は平成21年度の約20%から29年度には12%と半減していることから、現年度収納率向上の対策は急務である。これに加え、不納欠損処理の適正化及び、現行の徴収体制をより計画的、組織的へと体制を進化させることが課題である。</p> <p>今年度の事業展開の方針としては、徴収において、本来は処分と両輪であるべき執行停止を適正に行うため事務取扱要領を作成し、より機械的で適正な滞納整理事務を構築することとする。詳細及び見込まれる効果は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 客観的に徴収不可能な事案は、執行停止をすることにより、滞納繰越の圧縮、現年度収納率の向上へ繋がる。 2 客観的に徴収不可能な事案は、執行停止をすることにより、真の困窮者の救済となり、同時に不良債権を整理できる。 3 滞納整理の明確な判断基準とすることにより、折衝から処分又は停止の判断から調書作成までの一連の作業が非正規職員でも機械的に行えるため正規職員の業務量削減に繋がる。 4 徴収可能より、不可能な基準を明確にすることにより、処分又は不納欠損の両方の正当性が担保される。 5 不納欠損処理の適正化(これまで不納欠損事由は全て時効完成によるもの。)が図れる。 6 執行停止に係る事務取扱要領は、国保、後期高齢、介護保険共通の要領とすることにより各課の滞納整理事務の統一が図れる。 <p>なお、今年度からは、コンビニ収納の導入により、納付チャンスの拡大、納付機会の拡充を行い、市民の利便性が図られることとなる。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	運営協議会費							
	目	運営協議会費							
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
開催回数	運営協議会の開催回数		回		
答申件数	明石市長から運営協議会に向けた諮問への答申		件		

事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、会場借上料、筆耕料等。				
	平成28年度実績	118,290円	開催回数	1回	
	平成29年度実績	390,538円	開催回数	3回	
	平成30年度当初予算	703,000円	開催予定回数	5回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	118	3,240	3,358	0	0	0	3,358				
29当初予算	818	2,025	2,843	0	0	0	2,843	正規	0.25	アルバイト	0.00
29決算	390	2,025	2,415	0	0	0	2,415	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	703	2,025	2,728	0	0	0	2,728	任期付	0.00	合計	0.25

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	257		報酬	運営協議会委員報酬	435
需用費	消耗品（書籍）、食糧費（運営協議会時お茶）	20	旅費	運営協議会参加者旅費	4		
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	113	需用費	消耗品（書籍）、食糧費（運営協議会時お茶）	25		
			役務費	運営協議会会議録の筆耕料	200		
			使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39		
	合計		390	合計	703		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開催回数	運営協議会の開催回数			1	3	2
			回				
	答申件数	明石市長から運営協議会に向けた諮問への答申			0	3	1
			件				
指標で表せない成果							
保険料賦課限度額の引上げの諮問など、重要事項について審議を行う場であり、事務説明を十分に行っている。 被保険者の意見をより反映できるように、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例、明石市国民健康保険運営協議会規則に基づいて実施しており、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業					
	款	保険給付費					
	項	療養諸費					
	目	一般被保険者療養給付費					
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先		(078)918-5021	
個別計画				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
		根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一人あたり給付費	給付費 ÷ 一般被保険者数		円		
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	支給件数				
	平成28年度実績	1,151,122件			
	平成29年度実績	1,127,080件			
	平成30年度見込	1,103,282件			
	支給額				
	平成28年度実績	17,612,405,297円			
	平成29年度実績	17,527,700,064円			
	平成30年度当初予算	17,404,358,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	17,612,405	810	17,613,215	4,616,537	0	11,175,538	1,821,140	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	18,888,000	1,215	18,889,215	4,451,593	0	12,726,408	1,711,214	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	17,527,700	1,215	17,528,915	5,172,989	0	10,508,719	1,847,207	任期付	0.00	合計	0.15
30当初予算	17,404,358	1,215	17,405,573	17,404,358	0	0	1,215				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		17,527,700		負担金補助及び交付金
	合計		17,527,700		合計		17,404,358

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり給付費	給付費÷一般被保険者数			272,904	281,380	270,674
		円					
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等療養給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	一人あたり給付費	給付費 ÷ 退職被保険者数		円				
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。							
	支給件数 平成28年度実績 32,775件 平成29年度実績 16,407件 平成30年度見込 12,075件 支給額 平成28年度実績 503,033,468円 平成29年度実績 254,151,407円 平成30年度当初予算 488,000,000円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	503,033	810	503,843	0	0	503,033	810				
29当初予算	829,000	1,215	830,215	0	0	829,000	1,215	正規	0.15	アルバイト	0.00
29決算	254,151	1,215	255,366	0	0	254,151	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	488,000	1,215	489,215	0	0	488,000	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		254,151		負担金補助及び交付金
	合計		254,151		合計		488,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり給付費	給付費÷退職被保険者数			287,941	297,601	287,059
		円					
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	一人あたり療養費	療養費÷一般被保険者数		円				
事業内容		<p>一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。</p> <p>(1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。</p>						
		支給件数						
		平成28年度実績	33,899件					
		平成29年度実績	32,310件					
		平成30年度見込	30,722件					
		支給額						
		平成28年度実績	223,045,991円					
		平成29年度実績	212,109,985円					
		平成30年度当初予算	237,000,000円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	223,046	1,978	225,024	58,464	0	164,582	1,978	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	291,400	2,835	294,235	68,181	0	223,219	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	212,110	2,835	214,945	62,222	0	149,888	2,835	任期付	0.55	合計	0.75
30当初予算	237,000	3,105	240,105	237,000	0	0	3,105				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		212,110		負担金補助及び交付金
	合計		212,110		合計		237,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり療養費	療養費÷一般被保険者数			3,456	3,405	3,686
			円				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり療養費	療養費÷退職被保険者数			3,809	4,094	2,941
			円				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。 審査支払手数料 1件当たり@50円 療養費審査手数料 1件当たり@73.5円 保険者レセプト管理システム運用管理業務手数料 1レセプト当たり3円 審査支払件数 平成28年度実績 2,419,827件 平成29年度実績 2,242,678件 平成30年度見込 2,580,708件 審査支払額 平成28年度実績 46,820,536円 平成29年度実績 42,016,451円 平成30年度当初予算 74,100,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	46,821	81	46,902	0	0	46,821	81				
29当初予算	55,400	81	55,481	0	0	55,400	81	正規	0.01	アルバイト	0.00
29決算	42,017	81	42,098	0	0	42,017	81	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	74,100	81	74,181	0	0	74,100	81	任期付	0.00	合計	0.01

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	診療報酬の審査支払手数料		42,017		役務費
	合計		42,017		合計		74,100

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、当面この体制を継続していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。 レセプト電算処理 1件当たり 0.68円				
	レセプト処理件数				
		平成28年度実績	1,185,572件		
		平成29年度実績	1,145,713件		
		平成30年度見込	1,272,000件		
負担額					
	平成28年度実績	806,181円			
	平成29年度実績	779,079円			
	平成30年度当初予算	1,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	806	81	887	0	0	806	81	正規	0.01	アルバイト	0.00
29当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	779	81	860	0	0	779	81	任期付	0.00	合計	0.01
30当初予算	1,000	81	1,081	0	0	919	162				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	779			役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費
	合計		779		合計		1,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、当面この体制を継続していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度				
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
個別計画											
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	高額療養費 ÷ 給付件数					円				
事業 内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。										
	支給決定件数 平成28年度実績 39,086件 平成29年度実績 41,017件 平成30年度見込 42,438件 支給額 平成28年度実績 2,331,944,962円 平成29年度実績 2,341,879,809円 平成30年度当初予算 2,784,100,000円										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,331,945	5,900	2,337,845	611,246	0	1,720,699	5,900	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	2,593,600	4,860	2,598,460	606,866	0	1,986,734	4,860	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,341,880	4,860	2,346,740	686,989	0	1,654,891	4,860	任期付	0.30	合計	0.80
30当初予算	2,784,100	4,860	2,788,960	2,784,100	0	0	4,860				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用		2,341,880		使用料及び賃借料
	合計		2,341,880		合計		2,784,100

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-011	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	高額療養費÷給付件数			59,662	57,095	65,604
			円				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	高額療養費 ÷ 支給件数		円				
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。							
	支給決定件数							
		平成28年度実績	761件					
		平成29年度実績	399件					
		平成30年度見込	234件					
支給額								
	平成28年度実績	81,955,908円						
	平成29年度実績	42,517,797円						
	平成30年度当初予算	101,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	81,956	5,900	87,856	0	0	81,956	5,900				
29当初予算	138,500	4,860	143,360	0	0	138,500	4,860	正規	0.50	アルバイト	0.00
29決算	42,518	4,860	47,378	0	0	42,518	4,860	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	101,000	4,860	105,860	0	0	101,000	4,860	任期付	0.30	合計	0.80

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		42,518		負担金補助及び交付金
	合計		42,518		合計		101,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	高額療養費÷支給件数			107,695	106,561	431,624
		円					
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	給付費÷支給件数			16,582	16,580	108,666
			円				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	給付費÷支給件数			0	11,189	300,000
			円				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021			
	目	一般被保険者移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	一般被保険者移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。							
	支給決定件数							
	平成28年度実績	1件						
	平成29年度実績	0件						
平成30年度見込	2件							
支給額								
平成28年度実績	1,280円							
平成29年度実績	0円							
平成30年度当初予算	300,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1	26	27	1	0	0	26	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	300	27	327	69	0	231	27	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	27	27	0	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01
30当初予算	300	27	327	300	0	0	27				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		300

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を維持し、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016																				
		分割/統合																							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課																				
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021																				
	目	退職被保険者等移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度																		
	事業	退職被保険者等移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他															
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																	
個別計画																									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																								
	成果指標																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																					
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																								
	支給決定件数 平成28年度実績 0件 平成29年度実績 0件 平成30年度見込 1件 支給額 平成28年度実績 0円 平成29年度実績 0円 平成30年度当初予算 50,000円																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	26	26	0	0	0	26	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	50	27	77	0	0	50	27	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	27	27	0	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01
30当初予算	50	27	77	0	0	50	27				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		50

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を維持し、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行う。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 017		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	出産育児諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	出産育児一時金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	出産育児一時金給付事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。 (平成27年1月より出産育児一時金は40万4千円に、また産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合の加算は1万6千円に改正した。)								
	支給件数								
		平成28年度実績	270件						
		平成29年度実績	233件						
		平成30年度見込	340件						
支給額									
	平成28年度実績	114,074,255円							
	平成29年度実績	99,750,750円							
	平成30年度当初予算	142,875,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	114,074	2,555	116,629	0	0	38,655	77,974	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	133,210	2,025	135,235	0	0	44,450	90,785	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	99,751	2,025	101,776	0	0	34,639	67,137	任期付	0.15	合計	0.35
30当初予算	142,875	2,025	144,900	0	0	142,875	2,025				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費			42		役務費
	負担金補助及び交付金		99,709		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	142,800
	合計		99,751		合計		142,875

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、国をあげて安心して出産・子育てできる社会を実現するため、各種施策が打ち出されているところでもあり、維持していく必要がある。「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せず安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られており、今後この取り扱いを継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	葬祭諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	葬祭費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。							
	支給決定件数							
	平成28年度実績	385件						
平成29年度実績	357件							
平成30年度見込	516件							
支給額								
平成28年度実績	19,250,000円							
平成29年度実績	17,850,000円							
平成30年度当初予算	25,800,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	19,250	2,555	21,805	0	0	19,250	2,555	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	29,400	2,025	31,425	0	0	29,400	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	17,850	2,025	19,875	0	0	17,850	2,025	任期付	0.15	合計	0.35
30当初予算	25,800	2,025	27,825	0	0	25,800	2,025				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用		17,850		負担金補助及び交付金
	合計		17,850		合計		25,800

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	葬祭費給付事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>葬祭費は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、葬祭にかかる費用の負担を軽減するための給付として、必要であるため、今後も県内の標準的な取り扱いの水準を維持する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨に鑑み、維持していく必要がある。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者医療給付事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132102000 - 020			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	国民健康保険事業費納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	医療給付費分	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者医療給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	一般被保険者医療給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般被保険者医療給付分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者医療給付分について納める経費。 納付額 平成30年当初予算 5,812,822,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.20
30当初予算	5,812,822	1,620	5,814,442	457,617	0	3,435,453	1,921,372				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
							負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		5,812,822

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-020	事務事業名	一般被保険者医療給付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	退職被保険者等医療給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者後期高齢者支援事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132102000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	国民健康保険事業費納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	後期高齢者支援金分	連絡先	(078)918-5021			
	目	一般被保険者後期高齢者支援分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	一般被保険者後期高齢者支援事業	根拠法令・要綱等		国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般被保険者後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者後期高齢者支援金分について納める経費。 納付額 平成30年当初予算 1,768,701,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.20
30当初予算	1,768,701	1,620	1,770,321	0	0	1,430,888	339,433				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
							負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		1,768,701

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-022	事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等後期高齢者支援事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132102000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	国民健康保険事業費納付金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	後期高齢者支援金分		連絡先	(078)918-5021		
	目	退職被保険者等後期高齢者支援分		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	退職被保険者等後期高齢者支援事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	退職被保険者等後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき退職被保険者等後期高齢者支援金分について納める経費。	
	納付額	平成30年当初予算 9,250,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.20
30当初予算	9,250	1,620	10,870	0	0	9,250	1,620				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
							負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		9,250

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-023	事務事業名	退職被保険者等後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護納付金事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132102000 - 024																	
				分割/統合																				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																				
	款	国民健康保険事業費納付金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課																			
	項	介護納付金分		連絡先	(078)918-5021																			
	目	介護納付金分		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度																	
	事業	介護納付金事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他															
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																
個別計画																								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																							
	第2号被保険者の介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。																							
	成果指標																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>										指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																				
事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき第2号被保険者の介護納付金分について納める経費。																							
	納付額 平成30年当初予算 571,078,000円																							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.20	
30当初予算	571,078	1,620	572,698	0	0	451,896	120,802					
29年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額		30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
								負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)		571,078	
	合計		0			合計				571,078		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-024	事務事業名	介護納付金事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 025				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	款	保健事業費			連絡先	(078)918-5021			
	項	保健事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生普及費							
	事業	保健衛生普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ジェネリック医薬品使用割合	後発医薬品数量 ÷ 医薬品総数量	平成30年度	%	70
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	平成30年度	円	1,500

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。29年度助成額(実績) 一般検診…31,450円、一般検診+婦人科検診38,246円	助成受付数 606人	助成受付数 654人	助成受付定員 600人
	「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 198,549件	年6回送付 送付件数 191,649件	年6回送付 送付見込件数 200,000件
	レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 7,564件	再審査依頼件数 12,269件	再審査依頼件数 見込 12,500件
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付
	ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	50,793	8,944	59,737	12,976	0	37,817	8,944	正規	2.50	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
29当初予算	74,400	21,060	95,460	18,404	0	55,996	21,060	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	62,295	21,060	83,355	12,657	0	49,638	21,060	任期付	0.30	合計	2.80
30当初予算	79,352	21,060	100,412	37,289	0	42,063	21,060				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等		1,753		需用費
	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,045		役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,670
	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	46,399		委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	60,035
	備品購入費	パソコン購入費	98		使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	60
					備品購入費	パソコン購入費	100
					負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	743
	合計		62,295		合計		79,352

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-025	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ジェネリック医薬品使用割合	後発医薬品数量÷医薬品総数量			64.5%	67.1%	70.0%
		平成30年度	%	70			
	レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			1,442	1,070	1,200
		平成30年度	円	1,500			
指標で表せない成果							
医療費適正化対策として、診療報酬明細書の資格及び内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進しているほか、医療費通知の送付をはじめ、「ジェネリック医薬品希望カード」をすべての被保険者に配布するとともに、「ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ」を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけている。また、人間ドックの受診費用の助成については、平成24年度より婦人科検診項目を充実し、利便性を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業の健全運営には、医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るための事業を引き続き実施する。人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託により対応する。 本市では健康・医療情報等を活用し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定しており、計画に沿って保健事業を展開する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 026			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	基金積立金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	基金積立金		連絡先	(078)918-5021					
	目	基金積立金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	国民健康保険事業基金積立金		根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。									
	成果指標									
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。									
	平成28年度実績		運用益	8,464円						
	平成29年度実績		運用益	8,608円						
	平成30年度当初予算		運用益	100,000円、決算剰余金 2,800,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9	405	414	0	0	9	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	9	405	414	0	0	9	405	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	2,800,100	405	2,800,505	0	0	2,800,100	405				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	9		9	積立金	基金積立金利子の積立
	合計		9		合計		2,800,100

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-026	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により、基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により保管しており、この手法を維持する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一時借入金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 027						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容							
	款	公債費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	公債費		連絡先	(078)918-5021						
	目	利子		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	一時借入金利子		根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	平成28年度実績	0円			
	平成29年度実績	0円			
	平成30年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	1	0	1	0	0	1	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-027	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等の変動が国民健康保険事業運営に大きく影響するため、緊急的な事態に備えるための手段として、必要性は充分認められるが、執行時は必要最小限に留める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 028			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021			
	目	一般被保険者保険料還付金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	一般被保険者保険料還付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	平成30年度	%	15

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成28年度実績	19,903,844円
	平成29年度実績	20,924,245円
	平成30年度当初予算	30,710,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	19,904	1,620	21,524	0	0	19,904	1,620	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	32,700	810	33,510	0	0	32,700	810	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	20,924	810	21,734	0	0	20,924	810	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	30,710	810	31,520	0	0	30,710	810				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		20,924		償還金利子及び割引料
	合計		20,924		合計		30,710

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-028	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額			25	15	15
		平成30年度	%	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 029		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	退職被保険者等保険料還付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	平成30年度	%	21	

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成28年度実績	1,233,388円
	平成29年度実績	544,367円
	平成30年度当初予算	1,610,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,233	1,620	2,853	0	0	1,233	1,620	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	1,711	810	2,521	0	0	1,711	810	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	544	810	1,354	0	0	544	810	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	1,610	810	2,420	0	0	1,610	810				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		544		償還金利子及び割引料
	合計		544		合計		1,610

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-029	事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業		
------	----------------	-------	----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額			39	21	21
		平成30年度	%	21			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険給付費等交付金償還事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132102000 - 030		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021				
	目	保険給付費等交付金償還金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	保険給付費等交付金償還事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	保険給付費等交付金(普通調交付金)に償還が生じた場合に償還金を支払う。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	保険給付費等交付金(普通調交付金)の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する経費。								
	平成30年度予算 1,000円								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.01	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1	81	82	0	0	1	81	任期付	0.00	合計	0.01

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金(普通交付金)の精算に要する費用	1
	合計		0		合計		1

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-030	事務事業名	保険給付費等交付金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、返還する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 国庫負担金等精算金償還事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 031		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金					
	目	諸費					
	事業	国庫負担金等精算金償還事業					
事業の分割/統合の内容							
事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課					
連絡先		(078)918-5021					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。				
	平成28年度実績	96,494,094円			
	平成29年度実績	96,633,661円			
	平成30年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	96,494	486	96,980	0	0	96,494	486				
29当初予算	1	486	487	0	0	1	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
29決算	94,634	486	95,120	0	0	94,634	486	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1	486	487	0	0	1	486	任期付	0.00	合計	0.06

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用		94,634		償還金利子及び割引料
	合計		94,634		合計		1

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-031	事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国庫負担金については、国からの交付金の交付要綱に基づいて実績報告することが決められており、保険給付費実績額の確定は翌年度となるため、翌年度の補正予算により対処する必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 032		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。							
	平成28年度実績		0円					
	平成29年度実績		0円					
	平成30年度当初予算		1,500,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		0		予備費
	合計		0		合計		1,500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-032	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとし、今後も継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 後期高齢者支援事業		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132102000 - 033		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	後期高齢者支援金					
	項	後期高齢者支援金					
	目	後期高齢者支援金					
	事業	後期高齢者支援事業					
事業の分割/統合の内容							
事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課					
連絡先		(078)918-5021					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度			
根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 社会保険診療報酬支払基金 後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
加入者一人当たりの負担額	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額を成果指標とする。	平成29年度	円	58,234

社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。
 （当年度概算額+前々年度精算額を支払う。）

後期高齢者支援金額
 平成27年度実績 3,740,645,248円
 平成28年度実績 3,642,556,979円
 平成29年度実績 3,597,507,385円

後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額
 平成27年度 56,531円 →（精算時の確定）53,057円
 平成28年度 57,373円
 平成29年度 58,081円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	3,642,557	810	3,643,367	1,762,726	0	1,537,984	342,657			
29当初予算	3,607,701	810	3,608,511	1,826,199	0	1,468,330	313,982	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
29決算	3,597,507	810	3,598,317	1,055,326	0	2,204,369	338,622	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細
合計		3,597,507		合計			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-033	事務事業名	後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-034	事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	前期高齢者納付事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132102000 - 035		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	前期高齢者納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	前期高齢者納付金	連絡先	(078)918-5021			
	目	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	前期高齢者納付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)															
	<p>前期高齢者納付金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成27年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,337,908円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,431,620円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td style="text-align: right;">12,726,801円</td> </tr> </table> <p>前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成27年度</td> <td style="text-align: right;">62円 → (精算時の確定)57円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">66円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">195円</td> </tr> </table>					平成27年度実績	2,337,908円	平成28年度実績	2,431,620円	平成29年度実績	12,726,801円	平成27年度	62円 → (精算時の確定)57円	平成28年度	66円	平成29年度
平成27年度実績	2,337,908円															
平成28年度実績	2,431,620円															
平成29年度実績	12,726,801円															
平成27年度	62円 → (精算時の確定)57円															
平成28年度	66円															
平成29年度	195円															

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	2,432	1,215	3,647	0	0	2,432	1,215	正規	アルバイト	その他
29当初予算	12,592	1,215	13,807	0	0	12,592	1,215	再任用	その他	合計
29決算	12,727	1,215	13,942	0	0	12,727	1,215	任期付	合計	合計
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	12,727					
		前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用						
		合計			12,727		合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-035	事務事業名	前期高齢者納付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132102000 - 036				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	前期高齢者納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	前期高齢者納付金	連絡先	(078)918-5021					
	目	前期高齢者関係事務費拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。				
	<p>前期高齢者関係事務費拠出額</p> <p>平成27年度実績 252,874円</p> <p>平成28年度実績 248,395円</p> <p>平成29年度実績 243,010円</p> <p>前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額</p> <p>平成27年度 3.6円</p> <p>平成28年度 3.6円</p> <p>平成29年度 3.6円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	248	1,215	1,463	0	0	253	1,210	正規	アルバイト	
29当初予算	300	1,215	1,515	0	0	300	1,215	再任用	その他	
29決算	243	1,215	1,458	0	0	243	1,215	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	243					
		前期高齢者納付金に関する事務費に要する費用						
	合計		243		合計			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-036	事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	老人保健事務費拠出事業		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132102000 - 037			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	老人保健拠出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	老人保健拠出金	連絡先	(078)918-5021					
	目	老人保健事務費拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	事業	老人保健事務費拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 平成27年度の老人医療費が、平成29年度の拠出金で精算し、老人制度が終了することにより、事務費拠出金についても平成29年度で終了となる。				
	平成27年度実績	133,469円			
	平成28年度実績	104,868円			
	平成29年度実績	66,734円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	105	405	510	0	0	105	405	正規	アルバイト	
29当初予算	300	405	705	0	0	300	405	再任用	その他	
29決算	67	405	472	0	0	67	405	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する事務費用		67			
	合計		67		合計			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-037	事務事業名	老人保健事務費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-038	事務事業名	介護納付事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132102000 - 039				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	共同事業拠出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	共同事業拠出金	連絡先	(078)918-5021					
	目	高額医療費拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 58 年度			
	事業	高額医療費共同事業拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。	
	平成27年度実績	712,472,648円
	平成28年度実績	866,573,816円
	平成29年度実績	751,690,196円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	866,574	2,025	868,599	436,318	0	430,256	2,025	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	1,100,000	810	1,100,810	550,000	0	550,000	810	再任用	その他	
29決算	751,690	810	752,500	395,410	0	356,280	810	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	備品購入費	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用	751,690				
	合計		751,690		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-039	事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 保険財政共同安定化事業拠出事業		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132102000 - 040	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業				
	款	共同事業拠出金				
	項	共同事業拠出金				
	目	保険財政共同安定化事業拠出金				
	事業	保険財政共同安定化事業拠出事業				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		事業の分割/統合の内容		
個別計画				事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課	
				連絡先	(078)918-5021	
				自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度
				根拠法令・要綱等	国民健康保険法	
				実施方法	直営	○
					委託	
					補助・助成	
					その他	
					指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。 (平成27年4月以降、レセプト1件当たり30万円～80万円までから、80万円までの医療費が対象となった。)				
	平成27年度実績	7,064,460,802円			
	平成28年度実績	7,067,832,814円			
	平成29年度実績	6,665,085,279円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	7,067,833	2,025	7,069,858	0	0	7,067,833	2,025	正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ
29当初予算	7,658,358	810	7,659,168	0	0	7,658,358	810	再任用		その他
29決算	6,665,085	810	6,665,895	0	0	6,665,085	810	任期付		合計
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用		6,665,085			
合計			6,665,085	合計				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-040	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢期移行者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 001																												
				分割/統合																															
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																															
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課																														
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5026																														
	目	老人医療費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度																												
	事業	高齢期移行者医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例																														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他																									
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理																												
個別計画																																			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																		
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。																																		
	成果指標																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																															
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。																																		
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">助成対象者数</td> <td style="width: 30%;">平成28年度</td> <td style="width: 15%;">1,916人</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>1,711人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度(見込)</td> <td>1,367人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>平成28年度</td> <td>83,596千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>72,456千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度(予算額)</td> <td>59,600千円</td> <td></td> </tr> </table>											助成対象者数	平成28年度	1,916人			平成29年度	1,711人			平成30年度(見込)	1,367人		助成額	平成28年度	83,596千円			平成29年度	72,456千円			平成30年度(予算額)	59,600千円	
	助成対象者数	平成28年度	1,916人																																
	平成29年度	1,711人																																	
	平成30年度(見込)	1,367人																																	
助成額	平成28年度	83,596千円																																	
	平成29年度	72,456千円																																	
	平成30年度(予算額)	59,600千円																																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	90,176	15,394	105,570	44,488	0	242	60,840	正規	1.75	アルバイト	0.00
29当初予算	97,293	16,125	113,418	48,075	0	0	65,343	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	78,148	16,125	94,273	41,465	0	237	52,571	任期付	0.75	合計	2.50
30当初予算	65,306	16,125	81,431	32,090	0	20	49,321				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	3		3	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費	332	332	需用費	消耗品費、印刷製本費	416	
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	4,881	4,881	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	4,692	
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	453	453	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	544	
使用料及び賃借料	コピー使用料	23	23	使用料及び賃借料	コピー使用料	34	
扶助費	医療費	72,456	72,456	扶助費	医療費	59,600	
	合計		78,148		合計		65,306

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする低所得などの理由により自立できない65-69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 002																	
				分割/統合																				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																				
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課																			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5026																			
	目	老人医療費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度																	
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱																			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他															
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理																	
個別計画																								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																							
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。																							
	成果指標																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>										指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																				
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。																							
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">助成対象者数</td> <td style="width: 15%;">平成28年度</td> <td style="width: 15%;">3,711人</td> <td style="width: 15%;">平成29年度</td> <td style="width: 15%;">3,761人</td> <td style="width: 15%;">平成30年度(見込)</td> <td style="width: 15%;">3,797人</td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>平成28年度</td> <td>342,132千円</td> <td>平成29年度</td> <td>361,188千円</td> <td>平成30年度(予算額)</td> <td>349,000千円</td> </tr> </table>										助成対象者数	平成28年度	3,711人	平成29年度	3,761人	平成30年度(見込)	3,797人	助成額	平成28年度	342,132千円	平成29年度	361,188千円	平成30年度(予算額)	349,000千円
	助成対象者数	平成28年度	3,711人	平成29年度	3,761人	平成30年度(見込)	3,797人																	
助成額	平成28年度	342,132千円	平成29年度	361,188千円	平成30年度(予算額)	349,000千円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	359,949	15,475	375,424	104,726	0	94,530	176,168	正規	1.75	アルバイト	0.00
29当初予算	373,287	16,775	390,062	111,329	0	97,300	181,433	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	379,516	16,775	396,291	109,898	0	104,137	182,256	任期付	1.25	合計	3.00
30当初予算	367,507	17,425	384,932	111,141	0	91,600	182,191				
29年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	消耗品費、印刷製本費		349		需用費	消耗品費、印刷製本費		315		
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等		17,879		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等		18,059		
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料		100		委託料	受給者証封入封緘業務委託料		104		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		0		使用料及び賃借料	コピー使用料		29		
	扶助費	医療費		361,188		扶助費	医療費		349,000		
合計				379,516	合計				367,507		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費							
	目	老人医療費							
	事業	後期高齢者医療制度事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5165					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用				
	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中で納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）				
	決算額	確定額(精算済額)			
	平成28年度	2,672,092千円 → 2,679,490千円			
	平成29年度	2,833,770千円 → 2,842,313千円			
	平成30年度(予算額)	2,973,338千円			
	②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%)				
	平成28年度:60,156千円	平成29年度:60,618千円	平成30年度(予算額):80,678千円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,732,247	324	2,732,571	0	0	0	2,732,571	正規	0.04	アルバイト	0.00
29当初予算	2,976,133	324	2,976,457	0	0	0	2,976,457	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,894,388	324	2,894,712	0	0	0	2,894,712	任期付	0.00	合計	0.04
30当初予算	3,054,016	324	3,054,340	0	0	0	3,054,340				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,894,388		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,054,016
合計			2,894,388	合計			3,054,016

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されおり、今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5165					
	目	一般管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成28年度:約34,500件 平成29年度:約36,200件 平成30年度:約38,000件 【納付書(当初)】 平成28年度:約4,300件 平成29年度:約4,000件 平成30年度:約3,900件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成28年度:約34,700件 平成29年度:約36,400件 平成30年度:約38,000件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	17,114	44,770	61,884	1,276	0	0	60,608			
29当初予算	19,703	48,020	67,723	0	0	1	67,722	正規	4.40	アルバイト 0.00
29決算	17,726	48,020	65,746	320	0	0	65,426	再任用	0.20	その他 0.90
30当初予算	24,929	47,290	72,219	0	0	1	72,218	任期付	3.25	合計 8.75

	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	29年度決算事業費明細	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費		17	30年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費、印刷製本費	1,733	需用費	消耗品費、印刷製本費		2,300
役務費		被保険者証等郵送料	3,200	役務費	被保険者証等郵送料		3,900
委託料		後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	7,046	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料		12,608
使用料及び賃借料		後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,523	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料		5,874
負担金補助及び交付金		国保連特別徴収情報経由業務負担金	207	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金		218
	合計		17,726		合計		24,929

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-004	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課		
	項	徴収費		連絡先	(078)918-5165		
	目	徴収費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	現年度分の保険料収納率	平成30年度	%	99.43
事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。				
	②1月に前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成28年度:約13,000件 平成29年度:約13,200件 平成30年度:約13,400件(見込)				
	③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成28年度:約6,000件 平成29年度:約5,400件 平成30年度:約6,000件(見込)				
	④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(平成28年度年2回)(平成29年度年2回)(平成30年度年2回予定)				
	⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,216	9,690	14,906	0	0	0	14,906	正規	0.70	アルバイト	0.00
29当初予算	5,528	9,690	15,218	0	0	2	15,216	再任用	0.80	その他	0.10
29決算	5,436	9,690	15,126	0	0	0	15,126	任期付	0.50	合計	2.10
30当初予算	6,240	9,970	16,210	0	0	2	16,208				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	0		旅費	市内・近接地調査旅費	10
役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,436	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,230		
	合計		5,436		合計		6,240

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.51	99.54	99.43
		平成30年度	%	99.43			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	(078)918-5165			
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。	
	【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成28年度: 2,797,647千円 平成29年度: 2,861,726千円 平成30年度: 2,985,927千円(予算額)	
	【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成28年度: 590,340千円 平成29年度: 628,358千円 平成30年度: 671,151千円(予算額)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,387,987	405	3,388,392	0	0	2,797,647	590,745	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	3,507,833	405	3,508,238	0	0	2,893,606	614,632	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,490,084	405	3,490,489	0	0	2,861,726	628,763	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	3,657,078	405	3,657,483	0	0	3,090,853	566,630				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,490,084		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,657,078
合計			3,490,084	合計			3,657,078

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-006	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保健事業費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	項	健康診査事業費	連絡先	(078)918-5165					
	目	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	事業	後期高齢者健康診査事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進や生活改善につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100

事業内容	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。(検診費の3割自己負担) 受診者数 平成28年度:91人 平成29年度:91人 平成30年度:100人(見込) 【助成額】(平成30年度実績)	
	①一般検診・・・・・・・・・・・・・・・・・・31,535円 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・・・・35,655円 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・・・・34,212円 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・38,331円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,083	211	3,294	0	0	3,083	211	正規	0.01	アルバイト	0.00
29当初予算	3,735	211	3,946	0	0	3,735	211	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,061	211	3,272	0	0	3,061	211	任期付	0.05	合計	0.06
30当初予算	3,735	211	3,946	0	0	3,735	211				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	79		需用費	消耗品費、印刷製本費	126
	役務費	承認通知等郵送料	25		役務費	承認通知等郵送料	30
	委託料	人間ドック健診委託料	2,957		委託料	人間ドック健診委託料	3,579
合計			3,061	合計			3,735

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者人間ドック事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診者数÷定員数			91 (定員100人)	91 (定員100人)	100 (定員100人)
		毎年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者にとって生活習慣病を早期に発見したり、健康状態をチェックすることにより、日頃の健康管理や生活習慣の改善に効果があると考えられる。</p> <p>保険者(広域連合)からの補助により行われている事業であるが、国の補助金の削減に伴い、31年度より広域連合からの補助金の算出方法が変更となる予定である。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 後期高齢者医療保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業の分割/統合の内容			
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課		
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5165		
	目	保険料還付金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
還付未済の占める割合	$\frac{\text{還付未済額}}{\text{過誤納発生額}} \times 100$			毎年度	%	10.00	
事業内容	<p>納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。 						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,439	2,950	6,389	0	0	3,439	2,950	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	5,000	2,950	7,950	0	0	5,000	2,950	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,580	2,950	6,530	0	0	3,580	2,950	任期付	0.20	合計	0.50
30当初予算	6,000	2,950	8,950	0	0	6,000	2,950				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		3,580		償還金利子及び割引料
	合計		3,580		合計		6,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷過誤納発生額			11.58	10.79	10.00
		毎年度	%	10.00			
指標で表せない成果							
現年度保険料過誤納金の還付未済額のうち約4割は、日本年金機構等から返納についての通知がきていないため還付保留となっているものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。今後も制度の安定的な運営に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	後期高齢者医療事業について、急な制度改正等に対応するため、当初予算において用途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	正規	0.00	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、必要最小限に留める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
	項	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940			
	目	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	事業	管理センター運営事業	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	斎場管理センターの施設（葬祭式場、火葬場）を適正かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式場利用件数	市営式場の利用状況	平成30年度	件	500

事業内容	①斎場等の使用許可を行う。				
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。				
	「収納実績」				
	火葬場使用料				
		平成28年度決算	51,970千円		
		平成29年度決算	54,204千円		
		平成30年度見込	54,600千円		
	葬祭用具使用料				
		平成28年度決算	81,437千円		
		平成29年度決算	84,861千円		
	平成30年度見込	90,000千円			
③葬祭諸用品の販売収納を行う。					
「収納実績」					
	平成28年度決算	70,006千円			
	平成29年度決算	67,534千円			
	平成30年度見込	71,000千円			
④事前相談の実施					
⑤敷地内灌水・清掃業務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	14,101	23,340	37,441	0	0	933	36,508				
29当初予算	18,346	22,210	40,556	0	0	570	39,986	正規	2.10	アルバイト	0.00
29決算	14,420	22,210	36,630	0	0	416	36,214	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	35,914	22,750	58,664	0	0	420	58,244	任期付	2.00	合計	4.20

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	17		旅費	近接地旅費	100
	需用費	設備等修繕料ほか	660		需用費	設備等修繕料ほか	6,080
	役務費	電話料金ほか	561		役務費	電話料金ほか	564
	委託料	施設維持管理業務、灌水・清掃業務	1,733		委託料	灌水・清掃業務、斎場運営支援システム更新業務	13,868
	公課費	消費税及び地方消費税	11,249		公課費	消費税及び地方消費税	15,000
	その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	200		その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	302
	合計				14,420	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-001	事務事業名	管理センター運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	市営式場の利用状況			443	478	500
		平成30年度	件	500			
指標で表せない成果							
利用者の満足度を高めるように努めるとともに、パンフレットの配布やホームページへの掲載等により葬祭式場の利用促進を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、平成32年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて検討を進める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費					
	目	葬祭費					
	事業	葬祭事業運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が安心して利用できる市営葬儀の実施及び葬祭式場施設の適正な維持・管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式場利用件数	市営式場の利用状況	平成30年度	件	500	

事業内容	①市営葬儀の実施 【市営葬儀の実績】			
	28年度決算	29年度決算	30年度見込	
	式場 443件	478件	500件	
	霊柩車 5件	11件	7件	
	②案内リーフレット等の発行 市営葬儀のご案内			
	③葬祭式場施設維持管理業務			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	88,541	47,980	136,521	0	0	81,437	55,084	正規	5.95	アルバイト	0.00
29当初予算	100,312	58,695	159,007	0	0	100,312	58,695	再任用	0.20	その他	0.00
29決算	91,144	58,695	149,839	0	0	84,861	64,978	任期付	4.00	合計	10.15
30当初予算	207,184	59,675	266,859	0	0	198,000	68,859				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	新規事業準備に伴う修繕料、光熱水費ほか	12,228		需用費	新式場設置に伴う修繕料、光熱水費ほか	21,550
	役務費	電話料金ほか	417		役務費	電話料金ほか	338
	委託料	式場施設維持管理業務ほか	27,314		委託料	葬儀関連商品サービス委託、式場施設維持管理業務ほか	127,201
	使用料及び賃借料	玄関マット賃借料	74		使用料及び賃借料	玄関マット賃借料	74
	原材料費	葬儀用物品	50,890		原材料費	葬儀用物品	55,800
	その他	備品購入費ほか	221		その他	新式場設置に伴う備品購入費ほか	2,221
	合計				91,144	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-002	事務事業名	葬祭事業運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	市営式場の利用状況			443	478	500
		平成30年度	件	500			
指標で表せない成果							
利用者アンケートにおける市営葬儀への満足度調査では、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合が高い水準で推移している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、平成32年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて検討を進める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		火葬場運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業		事業の分割/統合の内容					
	款	葬祭事業費		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	葬祭事業費		連絡先	(078)928-0940				
	目	火葬場費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度		
	事業	火葬場運営事業		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	火葬場施設の維持、適正な管理運営を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数			平成30年度	件	3,100		
事業内容	①火葬の実施								
	【火葬の実績】 平成28年度決算 市民 2,603件 市民以外 432件 計3,035件 平成29年度決算 市民 2,683件 市民以外 456件 計3,139件 平成30年度見込 市民 2,627件 市民以外 477件 計3,104件								
②火葬場施設維持管理業務									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	84,429	50,080	134,509	0	0	51,983	82,526	正規	5.95	アルバイト	0.00
29当初予算	105,468	57,595	163,063	0	0	52,814	110,249	再任用	0.70	その他	0.00
29決算	95,723	57,595	153,318	0	0	54,218	99,100	任期付	3.00	合計	9.65
30当初予算	92,201	58,675	150,876	0	0	54,613	96,263				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	外壁ひび割れ・漏水にかかる調査分析に関する指導・助言	120		需用費	光熱水費、修繕料ほか	51,400
需用費	光熱水費、修繕料ほか	56,630	役務費	電話料金ほか	40		
役務費	電話料金ほか	34	委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	34,541		
委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	32,658	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,220		
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,281					
	合計	95,723		合計	92,201		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-003	事務事業名	火葬場運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数			3,035	3,139	3,100
		平成30年度	件	3,100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、平成32年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて検討を進める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
	目	元金	連絡先	(078)928-0940			
	事業	長期債元金償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金残高	償還金の残高	平成44年度	千円	0

事業内容	市債償還金の元金の支払い	
	年度	償還額
	平成28年度決算	193,633千円
	平成29年度決算	193,634千円
	平成30年度見込	182,334千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	193,633	0	193,633	0	0	70,006	123,627	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	193,634	0	193,634	0	0	78,688	114,946	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	193,634	0	193,634	0	0	67,534	126,100	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	182,334	0	182,334	0	0	71,000	111,334				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金元金	193,634		償還金利子及び割引料	償還金元金	182,334
	合計		193,634		合計		182,334

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金残高	償還金の残高			1,704,485	1,510,851	1,328,517
		平成44年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に実施していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	公債費	連絡先	(078)928-0940				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利子の支払い	償還金利子の支払い	平成44年度	千円	0

事業内容	市債償還金の利子の支払い	
	年度	償還額
	平成28年度決算	23,672千円
	平成29年度決算	21,345千円
	平成30年度見込	19,019千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	23,672	0	23,672	0	0	0	23,672	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	21,346	0	21,346	0	0	0	21,346	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	21,345	0	21,345	0	0	0	21,345	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	19,019	0	19,019	0	0	0	19,019				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子		21,345		償還金利子及び割引料
	合計		21,345		合計		19,019

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利子の支払い	償還金利子の支払い			23,672	21,345	19,019
		平成44年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、適正に実施していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	予備費	連絡先	(078)928-0940				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
-		-			-	-	-	
事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。							
	【予算計上と執行の状況】							
		予算計上	決算					
	平成28年度決算	500千円	0					
平成29年度決算	500千円	0						
平成30年度見込	500千円	0						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	500	0	500	0	0	0	500	正規	0.00	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	500	0	500	0	0	0	500	任期付	0.00	合計	0.00

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		予備費			0		予備費
	合計		0		合計		500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-006	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-	-	-	-	-	-	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						